



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社寺岡製作所
 コード番号 4987
 (URL <http://www.teraokatape.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺岡 敬之郎
 問合せ先 責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 大川 郁夫

TEL (03)3491-1141

決算取締役会開催日 平成17年5月24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	20,878	3.1	1,428	△23.6	1,486	△22.0
16年3月期	20,247	10.4	1,870	35.6	1,906	30.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	1,020	△13.9	49	08	—	4.6	5.3	7.1
16年3月期	1,184	87.0	57	27	—	5.6	7.1	9.4

- (注) ① 期中平均株式数 17年3月期 20,002,575株 16年3月期 20,038,145株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭				
17年3月期	14	00	6 00	279	28.5 %	1.2 %
16年3月期	12	00	6 00	240	21.0 %	1.1 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	28,573	22,454	78.6	1,120 98
16年3月期	27,849	21,641	77.7	1,079 57

- (注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 19,996,460株 16年3月期 20,011,568株
 ② 期末自己株式数 17年3月期 85,495株 16年3月期 70,387株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	
中間期	10,700	800	520	7	00	—
通期	21,700	1,630	1,060	—	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円79銭

(注) 上記の業績見通しは、現時点において予想する経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 平成17年3月31日現在		前 期 末 平成16年3月31日現在		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	15,632	54.7	16,267	58.4	△635	96.1
現金および預金	5,984		6,901		△917	
受取手形	3,398		3,496		△98	
売掛金	2,823		2,844		△21	
有価証券	293		191		102	
商品および製品	565		672		△107	
原材料	777		503		274	
仕掛品	1,314		1,283		31	
貯蔵品	96		69		27	
繰延税金資産	231		245		△14	
その他	155		77		78	
貸倒引当金	△9		△18		9	
固 定 資 産	12,941	45.3	11,582	41.6	1,359	111.7
有形固定資産	9,104	31.9	8,634	31.0	470	105.4
建物	1,963		1,994		△31	
構築物	214		226		△12	
機械および装置	2,036		1,982		54	
車両運搬具	23		24		△1	
工具器具備品	400		233		167	
土地	3,742		3,742		—	
建設仮勘定	722		430		292	
無形固定資産	561	2.0	17	0.1	544	—
ソフトウェア	551		8		544	
その他	9		9		—	
投資その他の資産	3,276	11.5	2,930	10.5	346	111.8
投資有価証券	2,107		1,839		268	
関係会社株式	438		135		303	
関係会社出資金	33		—		33	
繰延税金資産	159		350		△191	
その他	536		605		△69	
資 産 合 計	28,573	100.0	27,849	100.0	724	102.6

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成17年3月31日現在		前 期 末 平成16年3月31日現在		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	5,532	19.4	5,328	19.1	204	103.8
支 払 手 形	2,992		2,690		302	
買 掛 金	926		1,057		△131	
未 払 金	1,001		536		465	
未 払 法 人 税 等	-		446		△446	
未 払 費 用	563		559		4	
そ の 他	48		37		11	
固 定 負 債	586	2.1	879	3.2	△293	66.7
退 職 給 付 引 当 金	279		511		△232	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	307		367		△60	
負 債 合 計	6,119	21.4	6,208	22.3	△89	98.6
(資本の部)						
資 本 金	3,904	13.7	3,904	14.0	—	100.0
資 本 剰 余 金	3,489	12.2	3,489	12.5	—	100.0
資 本 準 備 金	3,489		3,489		—	
利 益 剰 余 金	14,581	51.0	13,838	49.7	743	105.4
利 益 準 備 金	635		635		—	
任 意 積 立 金	11,182		11,183		△1	100.0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12		13		△1	
別 途 積 立 金	11,170		11,170		—	
当 期 未 処 分 利 益	2,763		2,019		744	136.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	554	1.9	468	1.7	86	118.4
自 己 株 式	△74	△0.3	△59	△0.2	△15	125.4
資 本 合 計	22,454	78.6	21,641	77.7	813	103.8
負 債 お よ び 資 本 合 計	28,573	100.0	27,849	100.0	724	102.6

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保 証 債 務 等
保 証 債 務
受 取 手 形 割 引 高

当 期
19,510百万円

前 期
18,869百万円

51百万円
23百万円

一百万円
13百万円

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	20,878	100.0%	20,247	100.0%	631	103.1
売 上 原 価	15,372	73.6	14,739	72.8	633	104.3
売 上 総 利 益	5,505	26.4	5,507	27.2	△2	100.0
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	4,076	19.5	3,637	18.0	439	112.1
営 業 利 益	1,428	6.8	1,870	9.2	△442	76.4
営 業 外 収 益	96	0.5	90	0.4	6	106.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	31		35		△4	
そ の 他	64		55		9	
営 業 外 費 用	38	0.2	54	0.3	△16	70.4
そ の 他	38		54		△16	
経 常 利 益	1,486	7.1	1,906	9.4	△420	78.0
特 別 利 益	—	—	13	0.1	△13	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		13		—	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,486	7.1	1,920	9.5	△434	77.4
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	322		810		△488	
法 人 税 等 調 整 額	144		△74		218	
当 期 純 利 益	1,020	4.9	1,184	5.8	△164	86.1
前 期 繰 越 利 益	1,863		954		909	
中 間 配 当 額	120		120		△0	
当 期 未 処 分 利 益	2,763		2,019		744	

3. 利益処分（案）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 期	前 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		2,763	2,019
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		0	1
計		2,764	2,020
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金		159	120
（ 普 通 配 当 ）		（1株につき8円）	（1株につき6円）
役 員 賞 与 金		38	37
（ うち 監 査 役 賞 与 金 ）		（6）	（6）
計		198	157
次 期 繰 越 利 益		2,565	1,863

（注）平成16年12月6日に120百万円（1株につき6円）の中間配当を実施いたしました。

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
商品

総平均法による低価法
最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

主として定率法
定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、
当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌期より、定率法(5年)により費用処理して
おります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上し
ております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 平成17年3月31日現在			前 期 末 平成16年3月31日現在		
	工具器具備品	車両運搬具	合 計	工具器具備品	車両運搬具	合 計
取 得 価 額 相 当 額	38	50	89	55	46	101
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	27	24	52	34	15	50
期 末 残 高 相 当 額	11	26	37	20	30	50

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末 平成17年3月31日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在
1 年 以 内	15	20
1 年 超	21	29
合 計	37	50

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
支 払 リ ー ス 料	21	29
減 価 償 却 費 相 当 額	21	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 末 平成17年3月31日現在	前 期 末 平成16年3月31日現在
1 年 以 内	4	3
1 年 超	9	7
合 計	14	10

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

内 容	期 別	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
繰延税金資産(流動)			
貸倒引当金繰入超過額		1	3
賞与引当金繰入超過額		194	185
未払事業税否認		2	45
その他		32	10
合 計		231	245
繰延税金資産(固定)			
減価償却超過額		190	187
退職給付引当金繰入超過額		110	201
役員退職慰労引当金繰入超過額		124	148
投資有価証券評価損否認		101	101
ゴルフ会員権評価損否認		1	6
その他		16	27
繰延税金負債(固定)との相殺		△384	△324
合 計		159	350
繰延税金資産の純額		391	596
繰延税金負債(固定)			
固定資産圧縮積立金		△7	△8
その他有価証券評価差額金		△377	△316
合 計		△384	△324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
法定実効税率	40.4%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.2%
住民税均等割等	1.8%	1.4%
税額控除	△8.0%	△5.5%
その他	△3.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	38.3%

役員の変動

(本年6月29日開催予定定時株主総会終了後)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

昇任予定取締役

専務取締役 服部元昭 (現 常務取締役 管理本部長)

(3) 監査役の変動

新任監査役候補者

監査役 有浦次海 (現 顧問)

以上